

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日清食品ホールディングス株式会社（証券コード:2897）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA

■格付事由

- 即席めんを生産する日清食品などを傘下に持つ純粋持株会社。即席めんでは世界初のインスタントラーメン「チキンラーメン」や「カップヌードル」などブランド力のある製品を数多く有している。また、国内では冷凍食品や乳酸菌飲料などを製造販売する低温・飲料事業、ポテトチップスなどを手掛ける菓子事業を有している。海外では米州、中国、アジア、EMEAに進出しており、各エリアの消費者に合わせた商品展開を進めることで事業基盤を拡大している。当社と事業会社の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 営業利益は25/3期に過去最高益を更新するなど、堅調に推移してきた。しかし、米国では競争激化や消費者の嗜好変化などにより足元の販売は苦戦を強いられている。国内事業の収益力の安定性に加え、アジアやEMEA地域などでは市場成長が見込まれることから全体の業績は持ち直していくと考えられるものの、今後の回復スピードを確認していく必要がある。積極的な設備投資により26/3期まで財務負担が高い状態が続くと想定されるが、その後、財務指標の改善が見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 26/3期の営業利益は756～796億円（前期比1.7～7.0%増）の計画。米州地域の業績回復により増益を見込んでいるものの、26/3期第1四半期時点では計画対比で下振れて進捗している。当面の業績は米国での動向に左右されると考えられる。米州地域の統括会社を設立し組織体制を変えて立て直しを図っていることから、業績の回復につながるか注目している。また、新ブランド「Kanzen Meal」は海外でテスト販売を始めている。国内外での販売動向と黒字化に向けた進捗を確認していく。
- 25/3期末の親会社所有者帰属持分比率は56.0%（24/3期末60.7%）。25/3期は国内外での積極的な設備投資に加え自社株買い400億円などの株主還元を強化したものの、良好な財務構成を維持している。現在、米国、ブラジル、メキシコなど需要が高まる米州地域での新工場建設、国内では湖池屋中部工場への投資を進めている。しかし、投資のピークは26/3期となる見込みであり、27/3期以降の財務構成は改善に向かうと考えられる。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：日清食品ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2024年10月17日	2029年10月17日	0.764%	AA
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年10月17日	2031年10月17日	0.928%	AA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年8月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「食品」(2021年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2025年4月2日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日清食品ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル